

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「パインブリッジ日本企業外貨建て社債ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」は、このたび
第17期の決算を行いました。当ファンドは日系企業（海外
子会社等を含む）が発行する社債（劣後債等を含む）を
実質的な主要投資対象とし、安定的な収益の確保を
図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
また、(為替ヘッジあり)は、実質組入れの外貨建て資産に
ついて原則として為替ヘッジを行います。(為替ヘッジ
なし)は、原則として為替ヘッジを行いません。当作成
対象期間もこれに沿った運用を行いました。ここに、その
運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し
上げます。

当期の状況

(為替ヘッジあり)

基準価額	(当期末)	9,198円
純資産総額	(当期末)	360百万円
騰落率	(当期)	△1.3%
分配金合計	(当期)	20円

(為替ヘッジなし)

基準価額	(当期末)	15,471円
純資産総額	(当期末)	1,076百万円
騰落率	(当期)	8.4%
分配金合計	(当期)	250円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算して
います。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）
に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨
を定めております。右記＜お問い合わせ先＞ホーム
ページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」
から当ファンドのファンド名称を選択することにより、
当ファンドのページにおいて運用報告書（全体版）
を閲覧およびダウンロードすることができます。
運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付
されます。運用報告書（全体版）をご請求される方は、
販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

パインブリッジ 日本企業外貨建て社債 ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) ＜愛称：ぼんさい＞

追加型投信／内外／債券

第17期
(2025年9月17日～2026年3月16日)
第17期（決算日：2026年3月16日）

 **PineBridge®**
INVESTMENTS
パインブリッジ・インベストメンツ
メットライフ・インベストメント・マネジメント傘下の企業です

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

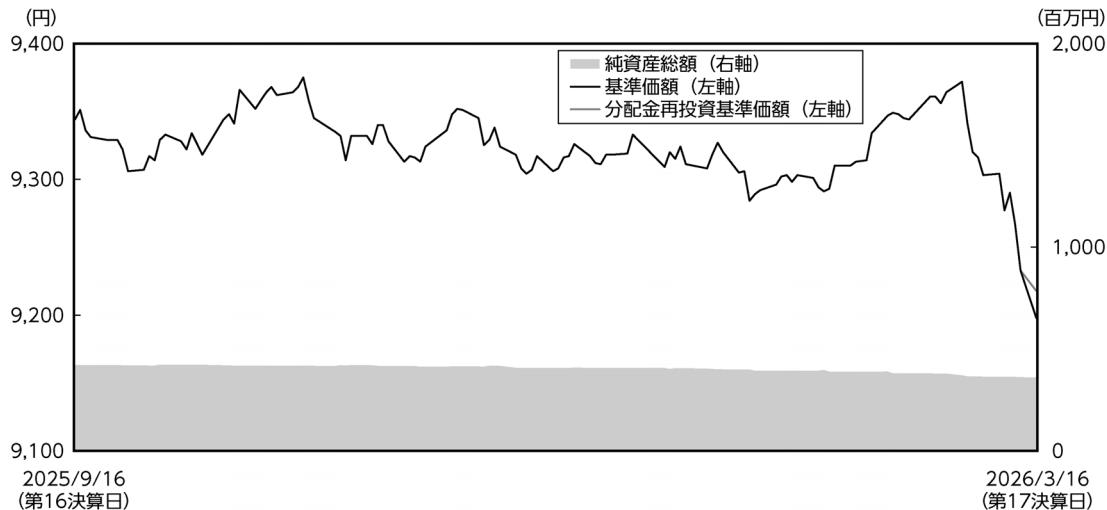
(受付時間／9：00～17：00（土、日、祝休日を除く）)

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2025年9月17日～2026年3月16日)

基準価額等の推移

<為替ヘッジあり>



第17期首： 9,344円

第17期末： 9,198円

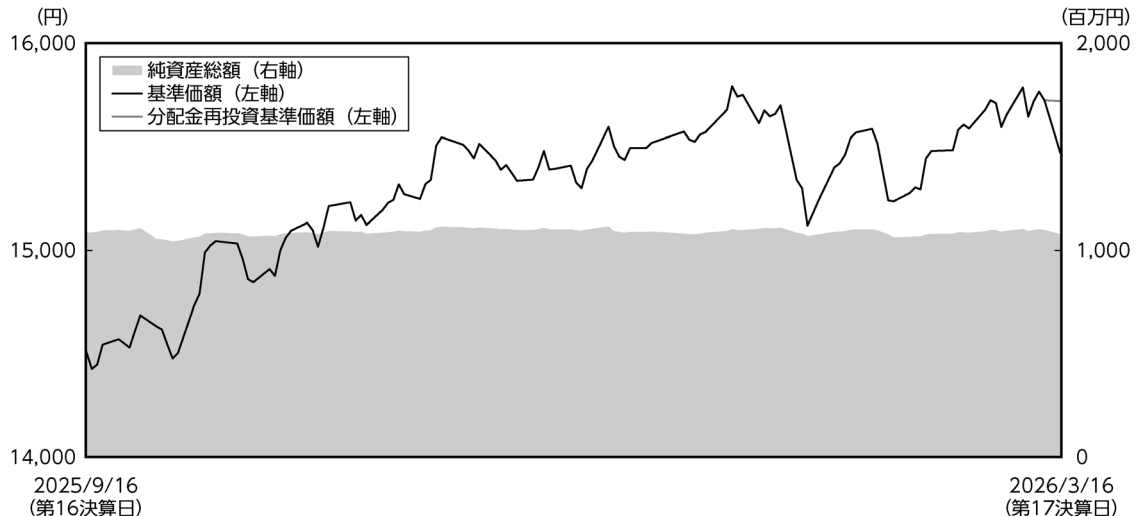
(作成対象期間中の既払分配金：20円)

騰落率： △1.3% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

<為替ヘッジなし>



第17期首：14,507円

第17期末：15,471円

(作成対象期間中の既払分配金：250円)

騰落率：8.4% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

<為替ヘッジあり>

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」保有の日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の価格が軟調に推移したことで、基準価額は前期末比では低下しました。

<為替ヘッジなし>

当ファンドの投資対象である「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」保有の日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の価格が軟調に推移したものの、米国ドル円が上昇したことで、基準価額は前期末比では上昇しました。

<マザーファンド>

金利為替市場では、米国金利も米国ドル円も上昇しました。クレジット市場では、日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の信用スプレッド（国債への上乗せ金利）は前期末比ではワイド化傾向で推移しました。

1万口当たりの費用明細

<為替ヘッジあり>

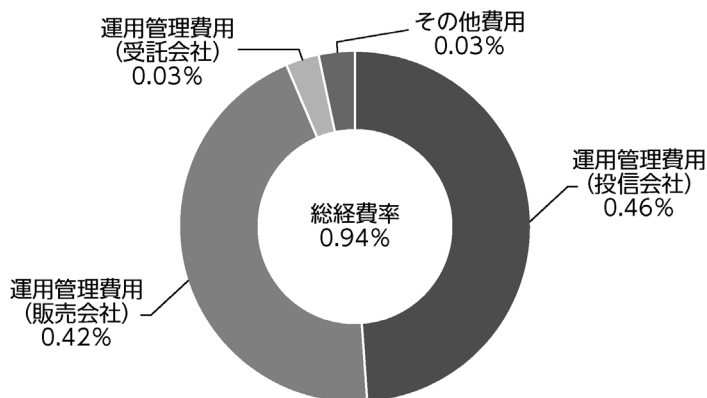
項 目	第17期 (2025.9.17~2026.3.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	42円	0.453%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,335円です。
(投信会社)	(21)	(0.229)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(19)	(0.207)	交付運用報告書各種資料の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	
合 計	43円	0.467%	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値です。

※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

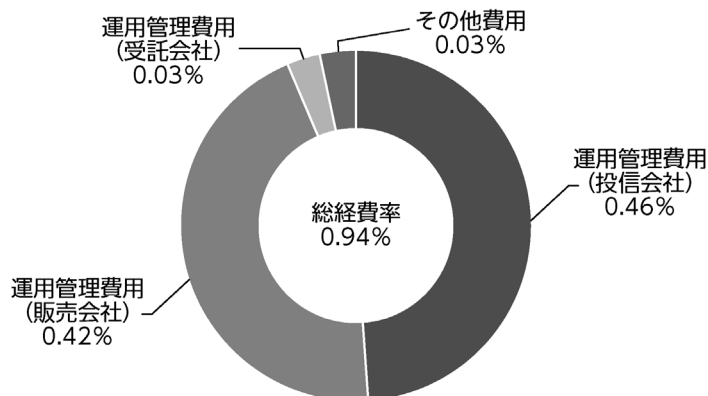
＜為替ヘッジなし＞

項 目	第17期 (2025.9.17～2026.3.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	69円	0.453%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,281円です。
(投信会社)	(35)	(0.229)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	(32)	(0.207)	交付運用報告書各種資料の提供・送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
その他費用	2	0.013	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
合 計	71円	0.466%	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 ※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

＜参考情報＞総経費率

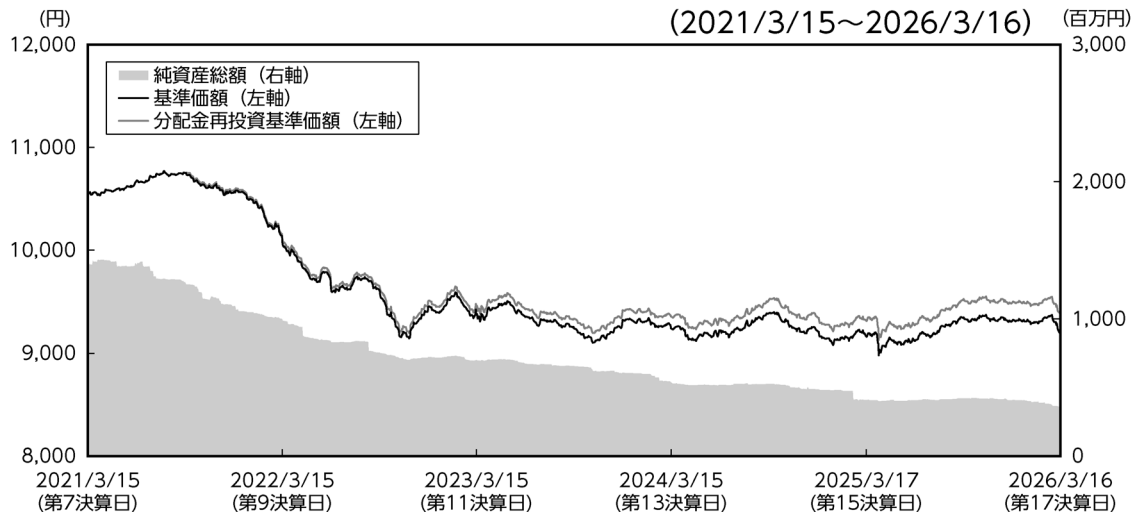
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 ※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 ※各比率は、年率換算した値です。
 ※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

<為替ヘッジあり>



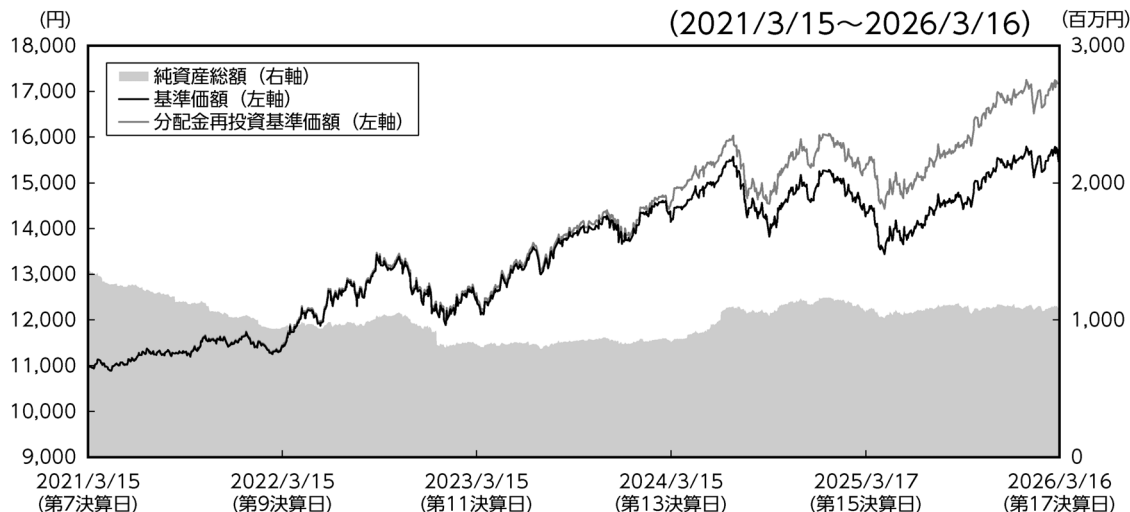
※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2021年3月15日の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

	2021/3/15 決算日	2022/3/15 決算日	2023/3/15 決算日	2024/3/15 決算日	2025/3/17 決算日	2026/3/16 決算日
基準価額 (円)	10,551	10,060	9,374	9,242	9,166	9,198
期間分配金合計(税込み) (円)	—	40	40	40	40	40
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△4.3	△6.4	△1.0	△0.4	0.8
純資産総額 (百万円)	1,395	988	697	537	408	360

＜為替ヘッジなし＞



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2021年3月15日の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、適切に比較できる指数がないため、ベンチマーク等はありません。

	2021/3/15 決算日	2022/3/15 決算日	2023/3/15 決算日	2024/3/15 決算日	2025/3/17 決算日	2026/3/16 決算日
基準価額 (円)	10,972	11,414	12,500	14,145	14,265	15,471
期間分配金合計(税込み) (円)	—	40	40	320	600	500
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.4	9.9	15.7	5.2	12.1
純資産総額 (百万円)	1,367	943	824	835	1,052	1,076

投資環境について

<債券市場>

米国長期金利は期首よりレンジ推移が続いていましたが、期央以降は複数の大型起債、堅調な経済指標、100日移動平均線ブレイク、グリーンランド領有を発端とした欧州勢による売却観測、ハセツ議長就任観測後退等を背景に上昇基調となりました。期末にかけては方向感の出にくい展開となり、前期末比ではやや上昇となりました。

日本企業発行の米国ドル建て社債・劣後債の信用スプレッドは前期末比ではワイド化傾向で推移しました。

<為替市場>

為替市場については、円安米国ドル高となりました。期首から1月中旬までは、高市政権誕生に伴う財政拡張的な政策への警戒感、日銀の追加利上げとFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利下げなどを受けて円安米国ドル高が進行しました。その後は、1月下旬の米金融当局によるレートチェック実施などもあり円高米国ドル安に振れる場面もありましたが、2月下旬以降は、審議委員の後任人事を巡る日銀の追加利上げ観測の後退、イラン情勢の緊迫化に伴う有事の米国ドル買いや原油価格上昇に伴う日本の貿易赤字拡大観測を受けた円売りの流れから、再び円安米国ドル高が進行しました。

ポートフォリオについて

<為替ヘッジあり>

期中を通じて「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」への投資を高位に維持しました。また、為替については、当ファンドの基本方針通りに、対円でのヘッジを行いました。

<為替ヘッジなし>

期中を通じて「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」への投資を高位に維持しました。

<パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド>

当ファンドの運用方針に従い、組入銘柄については、日系企業（海外子会社等を含みます。）が発行する社債（劣後債等を含みます。）を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

分配金について

<為替ヘッジあり>

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して第17期20円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第17期
	2025年9月17日～2026年3月16日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.217
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,182

<為替ヘッジなし>

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用状況等を勘案して第17期250円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項 目	第17期
	2025年9月17日～2026年3月16日
当期分配金	250
（対基準価額比率）	1.590
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,491

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

米国金利は、主要国における緩やかな景気減速、グローバルな金融政策、トランプ政権の政策、地政学リスクの台頭等を背景に当面レンジ内での推移が継続すると考えています。
米国ドル円については、両国金融政策に対する見通し等を背景に、レンジ内での推移が続くと見られます。

運用方針

<為替ヘッジあり>

当ファンドの基本方針に従い、「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」を高位に組入れ、安定した収益の確保を目指します。実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを低減するため、原則として為替のヘッジを行います。

<為替ヘッジなし>

当ファンドの基本方針に従い、「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド」を高位に組入れ、安定した収益の確保を目指します。

<パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド>

投資環境の変化には引き続き注意を払う必要があると見ていますが、現在のポートフォリオ特性を今後も原則維持する方針です。

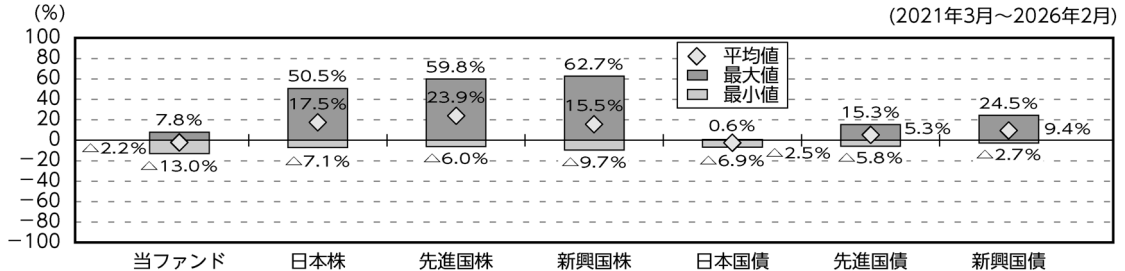
日系企業（海外子会社等を含みます。）が発行する社債（劣後債等を含みます。）を主要投資対象とし、ESGの観点も考慮した銘柄選択を行いながら、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。

当ファンドの概要

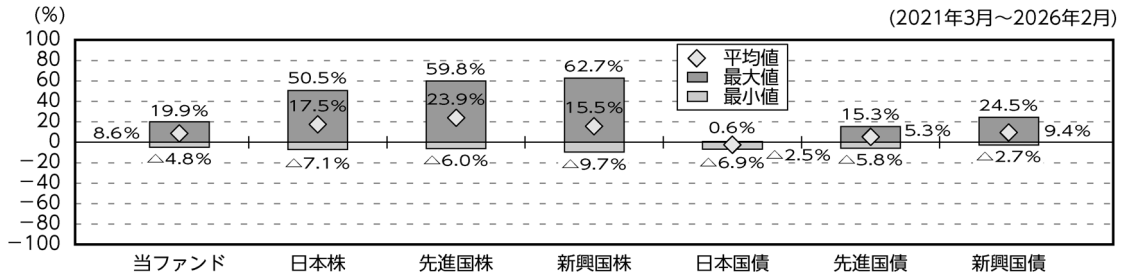
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2017年12月28日から2032年12月17日まで	
運用方針	・「パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）」への投資を通じて日系企業（海外子会社等を含む）が発行する社債（劣後債等を含む）を主要投資対象とし、相対的に高水準かつ安定的な利子・配当等収益（インカム収入）の獲得を図りつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 <為替ヘッジあり> ・実質組入れの外貨建て資産については、為替変動リスクを低減するため、原則として為替ヘッジを行います。 <為替ヘッジなし> ・実質組入れの外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	マザーファンドを主要投資対象とします。
	為替ヘッジなし	
	マザーファンド	日系企業（海外子会社等を含む）が発行する社債（劣後債等を含む）を主要投資対象とします。
運用方法	為替ヘッジあり	・株式への実質投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	為替ヘッジなし	
	マザーファンド	・株式への投資は、転換社債の転換請求、ならびに転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得するものに限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年3、9月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

<参考情報>代表的な資産クラスとの騰落率の比較

<為替ヘッジあり>



<為替ヘッジなし>



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2021年3月～2026年2月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P X が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) および MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc. が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。

また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容（2026年3月16日現在）

<為替ヘッジあり>

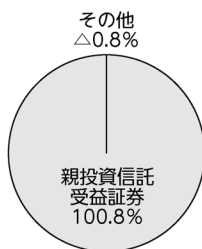
●組入銘柄

（組入銘柄数：1銘柄）

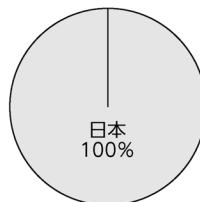
銘柄名	比率(%)
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	100.8

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

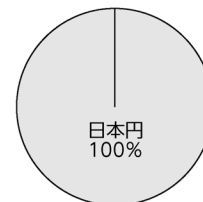
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第17期末
	2026年3月16日
純資産総額	360,204,109円
受益権総口数	391,594,530口
1万口当たり基準価額	9,198円

※当期間（第17期）中における追加設定元本額は20,567,904円、同解約元本額は79,354,878円です。

<為替ヘッジなし>

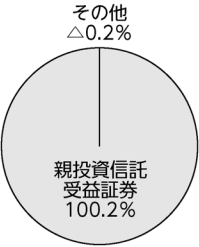
●組入銘柄

(組入銘柄数：1銘柄)

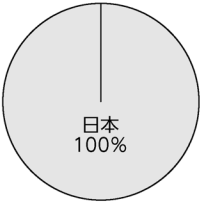
銘柄名	比率(%)
パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンド	100.2

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

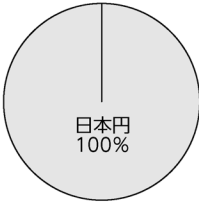
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第17期末
	2026年3月16日
純資産総額	1,076,840,258円
受益権総口数	696,042,475口
1万口当たり基準価額	15,471円

※当期間（第17期）中における追加設定元本額は27,947,819円、同解約元本額は79,428,775円です。

組入ファンドの概要

パインブリッジ日本企業外貨建て社債マザーファンドの組入資産の内容（2026年3月16日現在）

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

項 目	
その他費用	1円
（保管費用）	(1)
合 計	1円

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目については3～4ページの注記をご参照ください。

※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

●組入上位銘柄

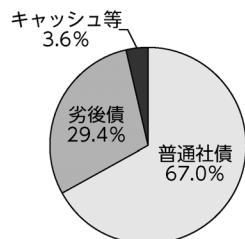
（組入銘柄数：19銘柄）

銘柄名	資産別	国	通貨	比率(%)
みずほフィナンシャルグループ	普通社債	日本	米国ドル	9.8
日本政策投資銀行	普通社債	日本	米国ドル	9.7
富国生命保険相互会社	劣後債	日本	米国ドル	8.8
中日本高速道路	普通社債	日本	米国ドル	8.2
地方公共団体金融機構	普通社債	日本	米国ドル	7.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	普通社債	日本	米国ドル	7.7
トヨタモータークレジット	普通社債	アメリカ	米国ドル	7.2
日本生命保険	劣後債	日本	米国ドル	6.9
明治安田生命保険相互会社	劣後債	日本	米国ドル	6.1
国際協力銀行	普通社債	日本	米国ドル	4.5

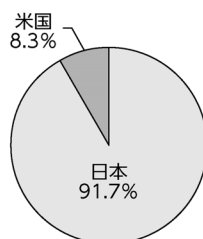
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

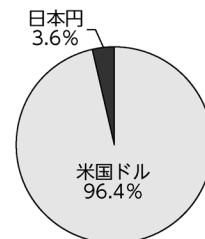
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。